

反帝国主義・反スターリン主義
万国の労働者と被抑圧民族は
団結せよ!

革命的共産主義者同盟関西地方委員会

革共同通信

●発行所 前進社関西支社
〒532-0002 大阪市淀川区東三国6-23-16
振替00970-9-151298
●発行人 佐藤 一 ●第1・3火曜日発行
●4ページ 200円(本体191円)
●定期購読 購読料(送料別)
1部 1月400円(密封160円) 半年2,400円(密封960円)
1年4,800円(密封1,920円)

08春闘 ストで反転攻勢を

大幅賃上げ・非正規の均等待遇かちとろう

北教組 24年ぶりの時限スト

08春闘に先だつて、北海道では、賃金カットと格差導入の査定制度に反対して、1月30日、北教組が1時間ストにたちあがった。実に24年ぶりのことだ。これにたいして道教委は、2月27日、参加を現認した全組合員12500人を戒告処分にした。教組は、3日間の座り込み闘争などを展開してたたかいぬいている。

非正規労働者が無期限ストに

尼崎市役所前では、住民票のデータ入力業務の派遣労働者5人が市の偽装請負を許さず、雇用安定をもとめて3月3日から無期限ストに突入している。これは地域をゆるがしはじめている。関西合同労組も支援にかけつけ、尼崎市立学校の分会で無期限ストに連帯した春闘をたたかい、各分会で団交にとりこんでいる。連合春闘の様相もか

動労千葉 3・14第1波スト

3・24ス労自主 3・20動労西日本広島支部

動労千葉は、3月15日のダイヤ改定前日のダイヤ改定前日、終日の指名ストを貫徹した。検修・構内関係、営業関係の全組合員が対象だ。さらに、「14以降、全運転士を対象として、いついかなるときでもストライキにたちあがることのできる闘争体制を確立する」としている。最大の焦点は、運転士を最低5年間勤務にまわす「ライフサイ

教労「君が代」不起立が全国で

大阪では、2月2日、「みんなとめよう!」教育改善・全関西の集い実行委主催の直前討論集会(浪速人権文化センター)が開催された。25日からは、府立高校の卒業式がはじまった。府教委は「教員の起立状況において、なお、課題のある学校があり」(08年度「指示事項案」と、教育労働者の抵抗を根絶

「サービス残業がどれだけか知っているのか!」

13日、大阪府知事・橋下が、30代以下の府職労働者をあつめて朝礼をおこなった。この中でとくに「朝礼は始業前にやるべき」と「サービス残業」を公然と強要する発言をおよんだとき、府職労働者の女性とその場で立ちあがり、「いまどだけサービス残業をやっているとおもっているのですか。きれいなことをいっているが、あなたは労働者が

水嶋控訴審裁判で無罪

08年3月11日、東京高裁(12部長岡裁判長)で行われた水嶋裁判(1988年千葉県土地収用委員会会長せん滅戦闘デッチあげ裁判)の控訴審において、無罪判決を勝ちとった。これは1審につづいて二度も証明された。三里塚で市東さんの土地を強奪しようとしていた。三里塚で市東さんの土地を強奪しようとしていた。三里塚で市東さんの土地を強奪しようとしていた。

3月30日(日)

- ・暫定滑走路北延伸阻止
 - ・市東さんの農地を守る
 - ・憲法改悪絶対反対
 - ・成田を軍事基地にするな
- 3・30全国総決起集会**

時間 正午より
場所 成田市天神峰
主催 反対同盟員所有地
三里塚芝山
連合空港反対同盟
集会後にデモ行進



市東さんの畑が誘導路に「へ」の字を強制している。親子3代で耕してきた畑を空港会社と国が強奪しようとしている。

3・30「三里塚へ」

2月26日、三里塚決戦勝利関西実行委員会が主催する第14回公開講座が、70人をこえる参加でひらかれた。永井満代表が「三里塚闘争の勝利にむけ、いま農業問題が重要な切り口になっている。きょうは三里塚と農業問題をしっかり学びたい」と開会のあいさつをした。現地闘争本部員は次のように報告した。「三里塚反対同盟の

42年前の三里塚と同じ状況が、全国に、農民全体にひろがっている。のみならず全人民が食っていけない状況になっている。暫定滑走路の北延伸と新しい誘導路着工で東峰部落を困いこむ攻撃がすすめられてい

08年3月11日、東京高裁(12部長岡裁判長)で行われた水嶋裁判(1988年千葉県土地収用委員会会長せん滅戦闘デッチあげ裁判)の控訴審において、無罪判決を勝ちとった。これは1審につづいて二度も証明された。三里塚で市東さんの土地を強奪しようとしていた。三里塚で市東さんの土地を強奪しようとしていた。三里塚で市東さんの土地を強奪しようとしていた。

国労熊本闘争団がハンスト

JR新大阪駅石塔前
3月26日(水)13時~28日(金)13時

2・27山口 三位一体改革と対決する 自治体労働運動

2月27日、山口市内でおこわれた山口県春闘討論集會に参加した。この集會は「世界大恐慌—大失業と戦争の時代にたちむかう、たたかう労働組合の団結を！」をスローガンにして毎年開催されておき、今年で10回目をむかえる。

メイン企画は「自分たちのことを、自分たちで決めるために——地方分権と住民自治」をテーマにしたパネラーディスカッションである。集會実行委員のAさんは、「労働者が自分たちの命と暮らしを守るために、自分たちが団結して行動するの春闘だ。今回は地方分権を切り口にして『三位一体改革』が何

岩国—アメとムチに抗して

発言のトップは岩国市の石原さん。「市庁舎建設補助金ストップがひきおこすもの」と題して岩国市長選の経緯が詳細に報告された。

岩国基地は現在、1キロメートル沖合への移設事業の最終段階にはいっている。基地の沖合移設は岩国市民の悲願であった。かつての岩国基地は市街地に隣接し、地域住民の苦情や不安がたかまつていた。それが市民あつての沖合移設運動へと

をもたらししているのかを、職場や産別の枠をこえて皆で考える集會にしたい。労働者だけでなく農民などをふくめた地方住民のおかれている状態についても理解を深めることは、労働者のできることや労働運動が果たせる役割について考える上で役にたつとおもう」と話してくれた。

パネラーは、岩国市の石原真さん、祝島(いわいしま)の若手リーダーの山戸孝さん、全農林中国・四国地方本部執行委員の立野正明さん、自治労長門市職労書記長の榎本康仁さんの4人。司会進行役は、自治労山口県本部執行委員長の岡本博之さんである。



110人の結集で活発な討論がおこなわれた。

発展したきっかけは、1968年に板付基地の米軍機F4ファグがひきおこすもの」と題して岩国市長選の経緯が詳細に報告された。

これに岩国市議会は

は、ただちに「移転反対決議」をあげたが、岩国市の商工会議所は「移転賛成」にまわった。これをテコに政府は市議会の保守派を「賛成」に寝がえらせていく。ここにも守屋の影響があつたという。

そして、最後に政府がつかつた手段が、市庁舎建てなおしのための補助金のストップである。これは97年に岩国基地に空中輸機を配備したことにたいする見返りとして国が、岩国市に

49億円を出すと約束したものであつた。すでに05年から06年にかけて14億円が支給され工事もすすんでいた。ところが防衛省は井原市長が「訓練受け入れ」に反対していることを理由に、「訓練受け入れ」とは関係のない残り35億円の補助金をストップした。文字通りの「兵糧攻め」で屈服をせまつたのである。その結果、市民の70%が移転に反対であるにもかかわらず、市長選では井原市長が僅差で惜敗したのである。

原発阻止1000回デモ

離島の祝島で原発反対運動を続けている山戸さんの報告は、補助金に依存せざるえなない地域経済の現状を打開していくうえで大変に興味深いものであつた。祝島のある山口県上関町に中国電力の原発建設計画がもちあがつたのは1981年であつた。予定地は祝島の正面に位置する「田ノ浦」である。中国電力は予定地海域に漁業権を持つ7つの漁協に約15億円の漁業補償を提示し、その半額を支払つたが、祝島漁協だけが受け取りを拒否し、原発建設を阻止している。

毎週月曜に行っている島内デモは1000回をむかえる。しかし、原発問題が起きた当初は1300人いた島の人口も現在では500

いえる。とくに戦後は「高度成長期」に「集団就職」によって地方から労働力を根こそぎうばいとってきた。

その結果、日本農業は就業者の平均年齢が60歳をこえ、存亡の危機に直面している。地方の農業の破綻はそれにかわる産業を育成しない限り、農業を主要産業としてきた地方経済の破綻となる。

岩国市や上関町で行われている「基地と原発」のおしつけは、地方に農村にかぎりなく犠牲を強制しつづけることとなりたつていて、日本帝国主義の姿を典型的にしめしている。全農林の立野さんや長門市職労の榎本さんの発言は、そのことをすどく告発していた。

最後のまとめで自治労県本部委員長の岡本さんが「自治体労働者は地域のサポーターとなるべきである」という提起は印象のこるものであつた。それは、たんなる「地域社会の奉仕者」ということではない。国家から収奪されつづけてきた地方に農村の住民が、国家から自立し、国策と対決していくたかたいを、自治体労働者は地域社会の利害にたつて組織していかうという熱いメッセージがこめられていた。(坪田義彦)

地方を収奪する 日本帝国主義

05年3月、兵庫県加古川郵便局の小包配達労働者たちは労働組合を結成し、「自分たちを労働者として認める」「人並みの賃金を保障しろ」という要求をかけた。そのわずか2ヶ月後に郵便局と下請け業者の関西トランスポートは、小包配達員全員に解雇を通告した。不当解雇から2年5ヶ月にわたるたたかいで、彼らは解雇を撤回させ、職場復帰を果たした。前号につづき、関西合同労組・関西トランスポート分会の辻本靖紀分会長から話を聞いた。(編集委員)

— 本当の苦勞は解雇された後だったというお話でしたが、05年11月に「従業員としての地位確認」と「賃金仮払い」にかなする仮処分決定がなされた。決定は、「解雇は無効である」とした点で評価できるのですが、4人の組合員のうち労働者として認定したのは2人だけ、のこり2人は「会社と請負契約をむすんでいた個人事業主」にされてしまったのです。

— 認定のちがいがどのような差を生んだのですか？

労働者の場合は「解雇無効」となれ



2007年9月28日神戸地裁で解雇無効の勝利判決かちとる。

わたしたちは労働者だ 関西トランスポート 解雇撤回の教訓(下)

ば会社に「賃金を支払いなさい」「職場に復帰させなさい」となるわけですが、個人事業主の場合は、「請負契約」を解約しただけということになりま

ら、なんの保障もないのです。会社は裁判所の命令で解雇後も私には賃金を支払いつづけていましたが、個人事業主とされた2人には1円も支払いませんでした。

— 裁判所の決定で分会がまっつたわけですが、どうやって4人の団結を維持していかか。夜もねむれない日がつづきました。

— どういう方針をとつたのですか？

ひとつはみんなで具体的な行動をすることです。会社の前ですわりこみをやったり、労働委員会の勝利命令をもとめる署名を街頭であつめたり、いろんなことをやりました。職場がないから、普段は顔をあわせることがな

いのです。そこを、いっしょに行動することで団結をふかめていきました。もうひとつは、労働委員会や裁判で勝つことに執念をもつてのぞみました。

— 労働委員会と裁判では勝利をかちとりましたね。

— そうですね。いずれも4人全員を労働者として認定する画期的な命令であり判決でした。それができたのも分会が「全員を労働者としてみとめる」という私たちの最初の要求を最後までつらぬいて、そこで一致団結してのぞんだからだとおもいます。

— 判決をうけていまは職場にもどつたのですね。

はい。2人が職場復帰しました。私は07年11月から神戸西郵便局に復帰しました。しかし、会社は1日6時間勤務、時給800円という、以前よりひどい条件をおしつけてきました。これには悩みましたが、職場にかえつて、中から労働条件をかえらたかいたをやるうと決断しました。

— 今後の抱負をきかせてください。

控訴審を4人全員でたたかっています。郵便局をとらせます。郵便局の下請けではたらく仲間ほとんど未組織です。ここで労働組合をひろげていきたいと思います。

3・23県民大会にむけて

沖縄闘争の戦略的意義

いま沖縄では、かつてないほど人民の怒りが渦巻き、3・23県民大会にむかつて大きなうねりとなっている。それは、日米両政府による沖縄人民への抑圧・圧殺が強まり、沖縄での米軍犯罪・事故が頻発していること、たいする沖縄人民の激しい怒りだ。

在沖米軍による女子中学生暴行事件、沖縄戦での強制集団死(集団「自決」)に日本軍の命令はなかったとする教科書改ざん、辺野古と高江でのあらたな軍事基地建設攻撃等々。これらはどれひとつとっても、沖縄人民には胸がうちふるえ、心がはりさけ、怒髪天をつくような絶対的怒りにあふれている。95年の10万人決起、昨年9・29県民大会の決起の呼びかけとして主体的にとらえかえし、沖縄人民を擁護し、踏みしめ、犠牲に、圧殺するようないろんな現実をたいて、我々の限界をこえて怒りのマグマが噴きだしているというのである。

この沖縄人民の張り裂けんばかりの激しい怒りをしつかりとけとめ、肉薄し、日米両政府にたいするみずから怒りとして、沖縄人民と一体となつて沖縄闘争を爆発させていくことが求められている。沖縄人民の怒りとたたかひをみずからへの決起の呼びかけとして主体的にとらえかえし、沖縄人民を擁護し、踏みしめ、犠牲に、圧殺するようないろんな現実をたいて、我々の限界をこえて怒りのマグマが噴きだしているというのである。

沖縄闘争は、日本の労働者階級・人民大衆(労働者人民)にとつて、日本帝国主義を打倒し、世界革命の一環としての日本革命に勝利し、みずからを解放していく最短の道である。

米軍再編をはばむ沖縄闘争

ーイラクと沖縄が世界革命の火点

沖縄での米軍犯罪・事故の頻発は、アフガニスタン、イラク侵略戦争の泥沼化の中で、不可避にもたらされる非人間性と腐敗・墮落・ストレスによるものだ。米帝国主義はさらに、世界戦争の放火者としてイランや朝鮮・中国への侵略戦争を準備し、その軍事戦略の展開として米軍再編をおこなっている。その重要な一環が、沖縄・辺野古や高江の新たな軍事基地建設攻撃だ。中東・アジア・世界情勢の激動化と米軍展開の激化にともない、在沖米軍の実戦出動と軍事訓練は一層激化している。しかも基地内だけでなく、民間地域にも実戦と訓練の影響が拡大し、深刻化している。沖縄に米軍と基地が存在するが、沖縄人民の犠牲は、増大することはあっても、決してなくなりはない。沖縄人民が安心して生活し、生きていくためには、米軍の撤退と基地の解体・撤去が絶対に不可欠な



07年9月29日県民大会の12万人の結集

積極的協力者・加担者として仕立てあげようとするものである。したがって、それは憲法の全面的改憲の実体的先取りでもある。

もうひとつ絶対に押さえておかなければならないことは、米軍再編と改憲攻撃が、今日の米帝国主義と日本帝国主義の体制的危機、ひいては帝国主義世界体制の破綻という本質的現実に規定されて生みだされてきているということだ。したがって、米軍再編を粉砕し、改憲攻撃を阻止するた

沖縄問題の本質ー帝国主義の差別構造の一環をなす独特の「民族」問題

沖縄闘争の歴史的勝利を実現していくためには、琉球処分をめぐって、琉球処分の本質を明らかにし、その解決に、米軍再編を粉砕し、改憲攻撃を阻止するた

琉球国は「異民族」的あり方を歴史的与件として、琉球処分の本質を明らかにし、その解決に、米軍再編を粉砕し、改憲攻撃を阻止するた

琉球国は「異民族」的あり方を歴史的与件として、琉球処分の本質を明らかにし、その解決に、米軍再編を粉砕し、改憲攻撃を阻止するた

辺野古を先頭に

沖縄闘争と改憲決戦の高揚を

マルクス主義・レーニン主義の立場から、日本革命勝利の戦略的要として確立した路線が「米軍基地撤去」沖縄奪還、安保粉砕・日帝打倒の戦略的総路線である。それは、「たかかうムスリム」アジア人民と連帯し、日帝の侵略を内乱への戦略的総路線と一体のものである。

辺野古新基地建設阻止、教科書改ざん攻撃粉砕、米軍犯罪弾劾のたたかひを、米軍基地撤去「沖縄奪還」のたたかひとして大爆発させ

3月23日(日)

米兵によるあらゆる事件・事故に抗議する県民大会

時間 午後2時より
場所 北谷球場前広場(雨天時は隣の北谷ドーム)
主催 県民大会実行委員会

沖縄闘争の主体的条件

沖縄闘争勝利のための主体的条件を明確にする。

①日帝の沖縄差別政策の矛盾と犠牲をもつ

②沖縄闘争のもうひとつの主体的担い手は、在「本土」沖縄人民である。それは、沖縄出身者とその「二世・三世」はもとより、広義には奄美出身者とその「二世・三世」もふくんでいる。

日帝の沖縄差別政策による恒常的貧困状況から、海外への移民と「本土」への出稼ぎ者が生みだされた。「ジン、モウキテイ、クウヨー」(お金をかせいでかえってきて

③さらに、沖縄闘争の勝利のために絶対にハッキリさせなければならぬことは、「本土」の労働者人民にとつて、沖縄闘争を自己解放の不可欠の課題としてかかげた。日帝の沖縄差別政策は、「本土」の労働者人民が沖縄人民と分断され、意識的であれ無意識的であれ、あるいは好むと好まざるにかかわらず、沖縄人民に対する差別者・抑圧者としての立場におかれて、維持され、つらぬかれて、沖縄人民の差別を、日帝の差別・分断させていくことは自己解放の必須不可欠の課題だ。

その犠牲とならざるをえない。そうだからこそ、日帝の差別・分断支配とたたかひ、被差別人民のたたかひと連帯・結合し、真のたたかう団結をつくりだしていくことは、労働者人民にとって自己解放を実現していくために必要なことである。

したがって、「本土」の労働者人民にとつて、賃労働と資本の関係を転覆していくた

